

30年産から新たな米政策が始まります

- 30年産から行政による生産数量目標の配分がなくなり、農業者（産地）は主体的に需要に応じた生産・販売を行う必要があります。
- 国は引き続き、きめ細かな情報提供や水田フル活用に向けた支援を講じてまいります。

30年産以降も需要に応じた生産・販売の重要性は変わりません。

米価は産地銘柄ごとの需給バランスによって形成されており、農業者（産地）が市場動向や自らの販売実績等を踏まえ、どの作物をどれだけ生産し、誰にどのように販売するのかという戦略に基づいて主体的に取り組むことが重要です。

国や農業再生協議会が様々な取組でしっかりお支えます！！



【 例えば 】

- 中食・外食等の最終実需者との事前契約による安定取引
- 輸出や米粉など、新たな需要の開拓に向けた取組
- 野菜等の高収益作物、飼料用トウモロコシ等への転換
- 飼料用米等の戦略作物の本作化

それぞれが需要に応じた生産・販売を行わないと、在庫を抱え、結果的に米価が低迷することになります。



経営判断のための国からの情報提供や支援措置

きめ細かい情報提供

- ✓ 全国の需給見通し（30年産生産量 735万トン（前年同））
- ✓ 各県、各地域ごとの作付動向の中間公表、マンスリーレポート
- ✓ 各産地への情報提供・意見交換

生産コスト低減

- ✓ 多収品種や省力栽培技術の導入
- ✓ 農業競争力強化支援法に基づく生産資材価格の引下げ
- ✓ 農地中間管理機構による担い手への農地集積や農地の大区画化

水田フル活用に向けた支援

- ✓ 水田活用の直接支払交付金【H30年度予算額 3,304億円】
- ✓ 収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）や収入保険（31年～）等のセーフティネット

米の需要拡大

- ✓ 中食・外食等最終実需者との安定取引の推進（マッチングフェア）
- ✓ コメ海外市場拡大戦略プロジェクトによる輸出拡大
- ✓ ノングルテン表示、用途別基準設定により、米粉の利用を促進